

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2243号

2015年01月13日(火曜日)

《 keep going down 》

目移りするほどの多くの材料(潜在的なものを含めて)が出て、相場が一体何に反応しているのか俄には判別できないような年明け以降の展開ですが、とりあえず今週は海外市場が既に日本の連休中に始まっている。ニューヨークの株は96.53ドル安(17640.84)で終わり、為替は全般にドルが変化の激しい動きを示した後、対円では118円台の前半で終わった。ドルは高値では119円台の30銭ちょっとがあったから、相変わらず神経質で比較的激しい展開。ここ暫くこうした状態が続きそうだ。

2015年で最初のフル稼働週となった先週は、多くの大事件が発生した。特に今年のマーケットの目玉の一つになることが明らかだった欧州でのことだ。ECBの国債を対象とする量的金融緩和の導入時期、そしてその規模に関心が集まっていた中で、それに先行するような形でフランスにおいて大きな連続テロ事件が起きた。犯人の仲間一味と見られる女性テロリストは依然として当局に捕捉されておらず(事件前にシリアに逃亡したとされる)、事件には続きがあることが予想される。

新聞社襲撃(12人が死亡)、それに関連した警官殺害、それとは別の人質事件、そして警官隊・特殊部隊の突入など。我々が戦後目にしてきた中でも、もっとも凶悪で、かつ確信に満ちたテロだった。死者は最終的に17人に上った。そしてテロに反対する意思表示を示すための370万人(フランス全土で)が参加した行進(rally for unity)もあった。この行進にはキャメロン英首相、ネタニヤフ・イスラエル首相、アッバスPLO議長など世界の指導者40人も参加した。懸念されるのはフランスの「言論の自由」に対する確信も堅く、一方でムハンマドに対する風刺への仕返しを口実にしたイスラム教過激派の動きも弱まることは全く予想されない、という点だ。サンケイ新聞によると、攻撃された新聞「シャルリー・エブド」は、事件後の最初の号でまたムハンマドに対する風刺画を掲載すると予告している。

心配されるのはフランスの分断、欧州の分断だ。フランスには人口の一割に当たる600万人のイスラム教徒がいるとみられる。大部分は同化を志向していると思われるが、親が何故フランスに来たかに興味のない二世、三世の中には、フランス(欧州)社会に対する恨みを募らせている若者も多いとされる。雇用や所得の格差が存在するからだ。これらの若者はイスラム過激派の誘いに乗りやすいとされる。それに対して、フランスの一般国民の中

には反発を強める向きもあるし、国民戦線のようにその反発を政治的に利用しようとする勢力もある。一方欧州で最大の55万人を数えるユダヤ教徒も、今回コーシャアのスーパーが攻撃対象になったことから、フランス社会での疎外感を強めていると言われる。「社会の分断」は、欧州全体にとって大きな問題だ。

アメリカの雇用統計は予定通り日本時間の金曜日の夜に発表になった。雇用者数（非農業部門就業者数で25万2000人の増加、その前の月分も上方修正）や失業率（5.6%への低下）は強かったものの、賃金の伸びがマイナス（0.2%）となり、11月の賃金の伸びも下方修正された。これが驚きを誘って、金曜日のニューヨーク株式市場は反落した。「雇用が創出されても、FRBが望んでいるような賃金の上昇にはつながっていない状況が改めて浮き彫りとなった」とする見方がある一方で、「これは統計の歪みであり、今後雇用が増え、失業率が低下する中で賃金は伸びる」との見方もある。

注目されるのは、原油価格の大幅な下落の中で進む世界的な、そして劇的に急ピッチな国債の利回り低下である。12日のニューヨークの引け段階の利回りを、先週木曜日8日の夜に筆者が採取した各国利回りと比べてみても、たった数日間で大きく低下しているのが分かる。

	12日のニューヨーク引け段階	日本時間8日夜段階
U.S. 10yr	1.909%	1.996%
German 10yr	0.482%	0.493%
Italy 10yr	1.805%	1.897%
Spain 10yr	1.631%	1.705%
U.K. 10yr	1.578%	1.634%
Japan 10yr	0.278%	0.289%

さすがに日本と独の10年債利回りは見た目での下げ幅は小さいが、それは分母が小さくなっているからで、パーセンテージにしてそれなりに大きい。何よりも注目されるのは欧州各国の10年債利回りのここに来ての大きな下落だ。アメリカはまだしも、「欧州のデフレ懸念」は既に否定しがたいものになってきている。

今週の主な予定は以下の通り。

- 01月13日（火曜日）
 - 12月貸出・預金動向
 - 11月国際収支
 - 12月上中旬貿易統計
 - 12月対外・対内証券売買契約
 - 12月企業倒産

	12 月景気ウォッチャー調査
	1 月 ESP フォーキャスト調査
	英 12 月消費者物価
0 1 月 1 4 日 (水曜日)	米 12 月財政収支
	12 月マネーストック
	11 月産業機械受注額
	インド 12 月卸売物価
	ユーロ圏 11 月鉱工業生産
	ポーランド中銀が政策金利を発表
	米 12 月小売売上高
	米 12 月輸出入物価指数
	米 11 月企業在庫
0 1 月 1 5 日 (木曜日)	11 月機械受注
	12 月企業物価
	日銀支店長会議
	オーストラリア 12 月失業率
	12 月中古車登録台数
	13 日時点の給油所の石油製品価格
	1 月地域経済報告
	ユーロ圏 11 月貿易収支
	米 1 月ニューヨーク連銀景気指数
	米 12 月卸売物価
	米 1 月フィラデルフィア連銀景気指数
0 1 月 1 6 日 (金曜日)	11 月第 3 次産業活動指数
	12 月発受電電力量
	12 月投信概況
	欧州 12 月新車販売
	米 12 月消費者物価
	米 12 月鉱工業生産
	米 1 月ミシガン大学消費者態度指数速報値

《 have a nice week 》

連休はいかがでしたか。正月からあまり時間を置かない 3 連休でしたが、好天に恵まれて多くの方が出かけたように見受けました。月曜日の夕方の東京駅は大きな荷物を持った人でごった返していました。

それはそうとこの週末にパリなどフランス各地で行われた 17 人の死者を悼む追悼の行

進には全土で370万人が参加したと伝えられる。フランスの意地を見たような気がしましたが、「Je Suis Charlie (私たちはシャルリーだ)」のスローガンに比べれば少なかったものの、「Je Suis Ahmed (私たちはアフメドだ)」もあったことは、良かったのではないかと思う。アフメドさんとは、テロリストのクアシ兄弟によって殺されたイスラム教徒の警察官です。彼の遺族のスピーチが私には一番印象的だった。

むろん何の理由があれ、暴力に出たテロリスト達が一番悪い。それによって窮地に陥っているのがフランスに住む一般のイスラム教徒だったり、コーシャーの食料品店を襲われて身の不安を感じているユダヤ教徒だったりする。今回のテロはあまりにも影響が大きすぎる。「結局我々は二級国民だ」という移民達（フランスの場合、その多くは歴史的経緯もありイスラム教徒）の二世、三世の怒りを、フランスが今後どうやって解消できるか。それが今後カギになると思う。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》